

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082236	茨城県	潮来市	都市 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		97.0%	99.6%
本庁舎の清掃		85.1%	98.1%
本庁舎の夜間警備		31.3%	90.3%
案内・受付		43.3%	92.9%
電話交換		79.1%	88.2%
公用車運転		68.7%	97.9%
し尿収集		83.6%	96.5%
一般ごみ収集		59.7%	65.9%
学校給食(調理)		80.6%	90.7%
学校給食(運搬)		23.9%	34.3%
学校用務員事務		97.0%	99.4%
水道メーター検針		92.5%	96.4%
道路維持補修・清掃等		68.7%	98.7%
ホームヘルパー派遣		85.1%	99.9%
在宅配食サービス		98.5%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		77.6%	97.4%
ホームページ作成・運営		79.1%	95.8%
調査・集計			

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	職員が配置されている地域は民間の敷地内にあるため。	0	35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	現状での対応で可成であるため。	0	40.4%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0	54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	66.7%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0	27.4%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	入居者の要件や決定を行っているため。	0	7.5%	13.3%
駐車場	5	1	20.0%	基本的に駐車料金が無料であるため。	0	18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	16.7%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0	11.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	各公民館とも地域運営を行っているため。	1	20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0	48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0	59.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	住民票等の発行業務を行っており、市民サービス向上の観点からも職員の常駐が必要と判断したため。	1	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	事業者に見直しをしたところ運営の方が実況で事業継続ができるため。	0	15.0%	22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
実施予定無し	委託予定無し	23.9%	4.5%
		23.5%	2.6%

対象業務

対象部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局				
企業局				
教育委員会				
その他				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	類似団体実施率(類似団体)	類似団体委託率
○		22.4%	35.8%
		20.7%	34.3%

実施済み

種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○

実施予定

種類	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
○		99.2%	95.0%

策定済み

策定予定

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
	○	10.4%	15.0%

作成済み

作成予定

作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。